



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,439	1.3	109	3.1	72	23.8	259	
30年3月期第3四半期	3,486	3.9	105		94		7	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 267百万円 (%) 30年3月期第3四半期 94百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	100.78	
30年3月期第3四半期	2.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,934	2,281	38.4
30年3月期	6,063	2,548	42.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,281百万円 30年3月期 2,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	0.7	140	2.1	120	24.5	230		89.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,572,000 株	30年3月期	2,572,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,629 株	30年3月期	1,453 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,570,472 株	30年3月期3Q	2,571,025 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車関連の需要の増加等により、総じて底堅く推移したものの、一部の市場に減速感が出てきました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、主に、ヘッドセット等のオーディオ向け、補聴器等の医療機器向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要等が増加しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けが減少しました。また、地域別の売上高では、海外向けは微増となり、国内向けは微減となりました。さらに、原材料の値上げに対しては、収率改善を始めとするコストダウン及び製品価格への転嫁を進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、34億3千9百万円と、前年同四半期比1.3%の減少とほぼ横ばいとなり、損益につきましては、採算重視の営業活動の徹底等により、営業利益は1億9百万円（前年同四半期比3.1%増加）となり、経常利益は、為替差損2千万円を計上した結果、7千2百万円（前年同四半期比23.8%減少）となりました。

また、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等及び韓国公正取引委員会からの課徴金賦課に伴う独占禁止法等関連損失3億2千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億5千9百万円（前年同四半期比2億6千6百万円悪化）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、ヘッドセット等のオーディオ向け、補聴器等の医療機器向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要等が増加しましたが、自動車電装を始めとするカーエレクトロニクス向けの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、28億9千1百万円（前年同四半期比0.6%減少）、セグメント利益は、3億4千8百万円（前年同四半期比7.5%増加）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、ゲーム機向けヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、4億3千3百万円（前年同四半期比3.1%減少）、セグメント利益は、6千7百万円（前年同四半期比9.0%減少）となりました。

③その他

その他の売上高は、1億1千4百万円（前年同四半期比11.0%減少）、セグメント損失は1千8百万円（前年同四半期比4百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛債権の減少等により59億3千4百万円（前連結会計年度末比1億2千9百万円減）となりました。

負債は、仕入債務の減少及び独占禁止法に係る制裁金の支払に伴う未払金の減少があったものの、短期及び長期借入金の増加があり、36億5千3百万円（前連結会計年度末比1億3千8百万円増）となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により22億8千1百万円（前連結会計年度末比2億6千万7百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月2日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,196	1,469,289
受取手形及び売掛金	1,134,481	957,943
電子記録債権	340,101	386,937
製品	624,490	723,133
仕掛品	444,816	389,958
原材料及び貯蔵品	327,311	344,540
その他	20,870	28,702
貸倒引当金	△1,474	△1,346
流動資産合計	4,427,794	4,299,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	783,195	783,195
その他	18,731,644	18,615,402
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,978,057	△17,894,424
その他(純額)	753,587	720,977
有形固定資産合計	1,536,782	1,504,173
無形固定資産		
投資その他の資産	59,999	93,203
投資有価証券	15,000	15,000
その他	24,388	23,204
投資その他の資産合計	39,388	38,204
固定資産合計	1,636,170	1,635,581
資産合計	6,063,965	5,934,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,913	574,309
短期借入金	1,350,000	1,696,008
未払法人税等	14,007	11,688
設備関係支払手形	44,718	6,878
その他	516,362	403,074
流動負債合計	2,570,002	2,691,959
固定負債		
長期借入金	-	62,658
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	8,535
退職給付に係る負債	429,227	420,476
資産除去債務	7,615	7,720
その他	399,214	362,311
固定負債合計	945,208	961,532
負債合計	3,515,211	3,653,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	△115,641	△374,705
自己株式	△1,526	△1,625
株主資本合計	2,405,083	2,145,921
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△48	△39
退職給付に係る調整累計額	143,720	135,366
その他の包括利益累計額合計	143,671	135,327
純資産合計	2,548,754	2,281,248
負債純資産合計	6,063,965	5,934,740

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,486,017	3,439,534
売上原価	2,699,128	2,651,625
売上総利益	786,889	787,908
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	281,521	273,619
退職給付費用	13,419	10,123
貸倒引当金繰入額	9,145	3
その他	376,870	394,976
販売費及び一般管理費合計	680,957	678,723
営業利益	105,931	109,184
営業外収益		
受取利息	89	144
受取配当金	5,997	500
その他	2,602	1,657
営業外収益合計	8,689	2,301
営業外費用		
支払利息	11,878	13,432
為替差損	6,607	20,705
その他	1,431	5,153
営業外費用合計	19,918	39,291
経常利益	94,702	72,194
特別利益		
投資有価証券売却益	128,096	-
特別利益合計	128,096	-
特別損失		
固定資産除却損	893	485
固定資産売却損	5,121	-
独占禁止法等関連損失	198,995	324,632
事業拠点再構築費用	4,413	-
特別損失合計	209,424	325,117
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,374	△252,923
法人税、住民税及び事業税	6,140	6,140
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,140	6,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,234	△259,063
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,234	△259,063
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,730	-
繰延ヘッジ損益	△8	9
退職給付に係る調整額	6,156	△8,353
その他の包括利益合計	△101,582	△8,343
四半期包括利益	△94,348	△267,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,348	△267,407
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、主に独占禁止法等関連損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千6百万円を計上しました。また、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当社グループは、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を推進し、売上高及び営業利益の増加を課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。